

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2025年1月15日)

(作成対象期間 2024年7月17日～2025年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2023年 1月16日)	9,726	10	△ 0.1	13,617	1.4	96.0	—	2,518
16期末(2023年 7月18日)	10,767	1,000	21.0	16,567	21.7	95.5	—	2,558
17期末(2024年 1月15日)	11,357	900	13.8	18,752	13.2	97.4	—	2,643
18期末(2024年 7月16日)	12,011	1,100	15.4	22,115	17.9	98.5	—	2,657
19期末(2025年 1月15日)	11,540	150	△ 2.7	20,443	△ 7.6	97.5	—	2,479

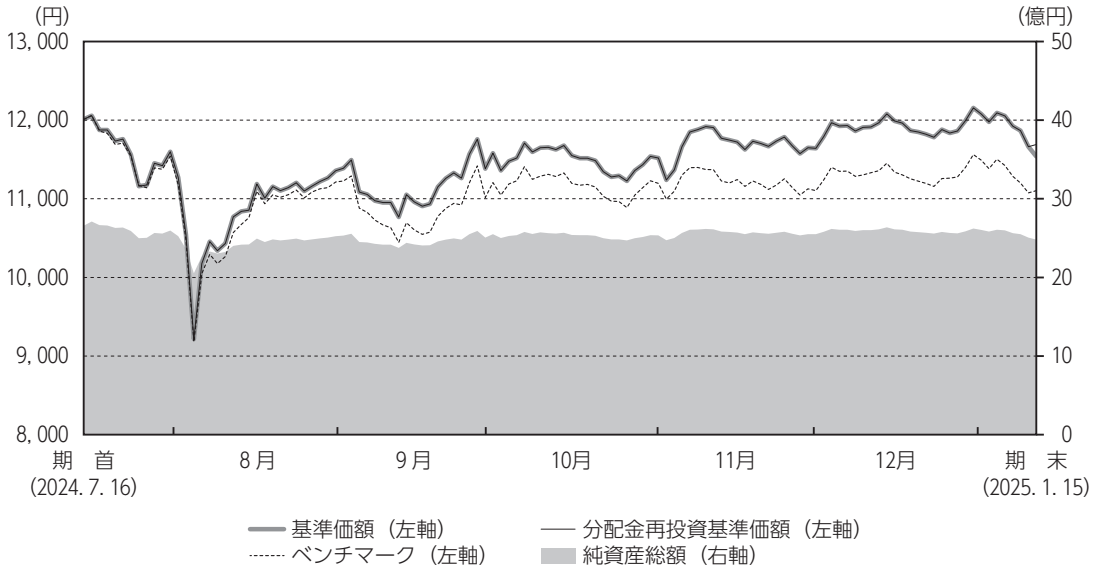
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「ＪＰＸ日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込ＪＰＸ日経インデックス400（本書類における「ＪＰＸ日経インデックス400（配当込み）」をいう。）」（以下、総称して「ＪＰＸ日経400等」という。）は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」自体及び「ＪＰＸ日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。ＪＰＸ総研及び日経は、「ＪＰＸ日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期 首：12,011円

期 末：11,540円（分配金150円）

騰落率：△2.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の経済指標等に過敏に反応したことにより、値動きの荒い展開となりました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年 7 月16日	円	%		%	%	%
	12, 011	—	22, 115	—	98. 5	—
7 月末	11, 597	△ 3. 4	21, 251	△ 3. 9	98. 1	—
8 月末	11, 358	△ 5. 4	20, 647	△ 6. 6	98. 4	—
9 月末	11, 383	△ 5. 2	20, 284	△ 8. 3	98. 1	1. 1
10月末	11, 519	△ 4. 1	20, 615	△ 6. 8	97. 4	1. 1
11月末	11, 641	△ 3. 1	20, 445	△ 7. 5	97. 2	1. 1
12月末	12, 076	0. 5	21, 157	△ 4. 3	99. 0	—
(期末) 2025年 1 月15日	11, 690	△ 2. 7	20, 443	△ 7. 6	97. 5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値圏から、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、2024年7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、株価はレンジで推移して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

今後の株式市況につきましては、足元の軟調な経済指標や内閣支持率低下による政局の不透明感が懸念材料としてあるほか、2024年11月の米国大統領選挙を前に手控えムードにもなりやすいと考えます。しかし、日銀の金融政策は「当面、緩和的な金融環境が継続する」ことが見込まれる中、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の株式市場への資金流入期待も根強く、堅調な株価推移を予想します。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 7. 17 ~ 2025. 1. 15)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、繊維製品、情報・通信業、電気機器などの組入比率を上げた一方、輸送用機器、サービス業、医薬品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、東レ、三菱UFJフィナンシャルG、アイシンなどを買付けた一方、デンソー、村田製作所、第一三共などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマークの騰落率は $\Delta 7.6\%$ 、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 2.7\%$ となりました。

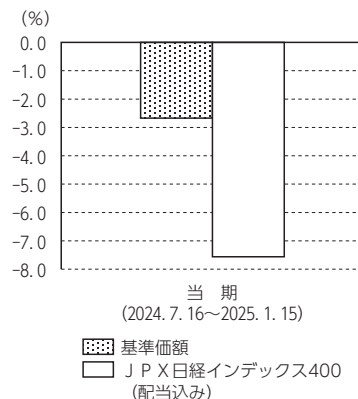
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：繊維製品のオーバーウエートや卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：古河電工、東レ、ネットワンシステムズ

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：小売業やその他製品のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：UTグループ、デンソー、電通グループ



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400 (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年7月17日 ～2025年1月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.28
当期の収益	（円）	12
当期の収益以外	（円）	137
翌期繰越分配対象額	（円）	1,997

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 12.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	107.71
(d) 分配準備積立金	✓ 2,027.07
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,147.12
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,997.12

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

今後の株式市況につきましては、堅調な米国経済に加え、トランプ新政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、投資家心理の改善を通じて日本株にも好影響を与えと考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待されることが、株価の下支え要因となりそうです。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

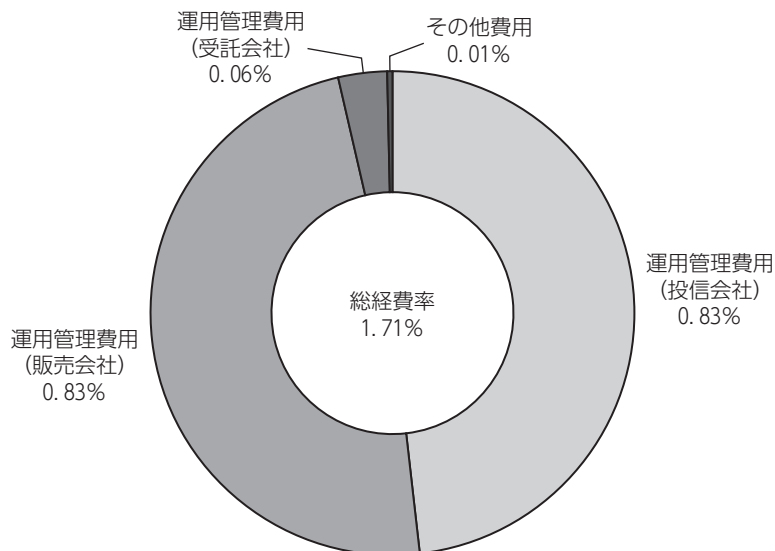
項 目	当 期 (2024. 7. 17～2025. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0. 855%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 471円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 414)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0. 414)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 167	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 167)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	1. 024	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式
(2024年 7月17日から2025年 1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	838.8 (114.4)	2,027,432 (ー)	782.5	2,149,779

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2024年 7月17日から2025年 1月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	26	27	ー	ー

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式
(2024年 7月17日から2025年 1月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	119.8	94,703	790	デンソー	37.4	82,108	2,195
三菱 UFJ フィナンシャル G	49	80,918	1,651	村田製作所	22.2	65,670	2,958
アイシン	19.4	66,395	3,422	住友電工	28.3	65,467	2,313
ニデック	21.6	62,576	2,897	三井住友フィナンシャル G	6.8	64,141	9,432
セガサミーホールディングス	20.7	61,938	2,992	ソニーグループ	9.4	63,027	6,705
富士通	20.3	58,723	2,892	コスモエネルギー HLDGS	7.4	57,862	7,819
トヨタ自動車	23.1	58,004	2,511	りそなホールディングス	58.5	57,176	977
東急不動産 HD	58.2	57,739	992	関西電力	22.1	55,565	2,514
S C S K	17.4	52,638	3,025	住友林業	9.1	54,707	6,011
電通グループ	11.2	52,360	4,675	本田技研	34.3	54,111	1,577

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況
(2024年 7月17日から2025年 1月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2, 027	501	24. 7	2, 149	547	25. 5
株式先物取引	26	26	100. 0	27	27	100. 0
コール・ローン	6, 395	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2024年 7月17日から2025年 1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4, 207千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1, 270千円
(B) / (A)	30. 2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1. 3%)				ホシザキ	9. 4	5. 3	31, 900	センコーグループHLDGS	—	15. 6	22, 136
大林組	—	15. 7	31, 227	三菱重工業	27. 7	—	—	セイノーホールディングス	—	21. 3	49, 160
住友林業	8. 7	—	—	I H I	4. 2	—	—	九州旅客鉄道	—	3. 8	14, 075
食料品 (3. 0%)				電気機器 (25. 3%)				海運業 (一)			
アサヒグループホールディン	7. 3	28. 2	44, 908	日立	14. 1	18. 6	69, 285	川崎汽船	2. 1	—	—
コカ・コーラボラニーズJHD	—	11	27, 142	明電舎	7. 3	—	—	倉庫・運輸関連業 (0. 9%)			
日清食品HD	5. 6	—	—	ニデック	—	20. 5	58, 660	三菱倉庫	—	19. 9	21, 890
繊維製品 (4. 7%)				ダイヘン	—	2. 7	19, 872	情報・通信業 (8. 6%)			
東レ	—	112	114, 016	富士通	24. 6	35. 7	96, 015	GMOペイメントゲートウェイ	—	4. 6	34, 711
化学 (2. 6%)				ソニーグループ	8. 1	30. 3	97, 141	インターネットイシニアティブ	—	17. 4	48, 206
東亜合成	20. 8	10. 2	14, 631	T D K	6. 4	17. 9	33, 643	野村総合研究所	8. 4	—	—
信越化学	2. 8	2. 6	13, 262	アドバンテスト	7. 5	6. 9	62, 721	L I N E ヤフー	—	81. 7	34, 902
花王	5. 7	—	—	キーエンス	0. 7	1. 2	77, 340	ネットワンシステムズ	11. 1	—	—
ニフコ	7. 5	9. 4	34, 780	シスメックス	19. 5	13. 6	40, 011	日本電信電話	37. 4	—	—
医薬品 (1. 0%)				村田製作所	18. 8	—	—	K D D I	—	7. 8	37, 783
第一三共	15. 2	6. 2	25, 351	キヤノン	—	7. 5	36, 907	S C S K	—	16. 4	52, 316
石油・石炭製品 (一)				東京エレクトロン	0. 8	0. 8	20, 524	コナミグループ	3. 1	—	—
コスモエネルギーHLDGS	7. 4	—	—	輸送用機器 (5. 2%)				卸売業 (4. 2%)			
ガラス・土石製品 (1. 9%)				デンソー	36. 4	—	—	ダイワボウHD	—	14. 8	42, 868
M A R U W A	1. 8	0. 4	18, 788	トヨタ自動車	—	16. 1	46, 706	アズワン	7. 2	6. 4	15, 203
ニチアス	5. 7	5. 2	26, 624	新明和工業	8. 8	10. 3	13, 523	三菱商事	21. 9	17. 9	44, 678
鉄鋼 (1. 4%)				アイシン	—	38. 5	65, 219	小売業 (1. 5%)			
東京製鐵	—	15. 7	23, 408	本田技研	34. 3	—	—	パンパシフィックHD	15. 1	9	36, 738
中部鋼飯	5. 6	4. 4	10, 423	スズキ	28. 1	—	—	銀行業 (10. 2%)			
非鉄金属 (3. 9%)				精密機器 (1. 7%)				三菱UFJフィナンシャルG	11. 5	58. 7	111, 089
古河電工	—	8. 2	54, 144	テルモ	16. 8	—	—	りそなホールディングス	58. 5	—	—
住友電工	40. 6	14. 5	39, 701	H O Y A	—	2	40, 640	三井住友フィナンシャルG	9. 3	16. 7	63, 476
金属製品 (一)				その他製品 (1. 0%)				千葉銀行	18. 8	—	—
リンナイ	13. 8	—	—	フルヤ金属	—	7. 7	25, 140	ふくおかフィナンシャルG	—	12. 1	48, 327
機械 (8. 2%)				電気・ガス業 (2. 2%)				山陰合同銀行	—	19. 2	24, 057
ツガミ	10. 8	10. 8	16, 405					保険業 (4. 8%)			
小松製作所	13. 5	9. 6	40, 406					M S & A D	21. 5	11. 7	37, 229
オルガノ	—	2. 1	18, 228					東京海上HD	14. 5	15	79, 245
ダイフク	—	10. 3	32, 496					不動産業 (2. 2%)			
セガサミーホールディングス	—	20. 2	58, 115					東急不動産HD	48. 5	56. 8	53, 352

銘柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
サービス業 (0.6%)				
ＵＴグループ		12.5	—	—
リクルートホールディングス		5.5	1.4	14,700
合計	株 数、金 額	802.6	973.3	2,418,542
	銘柄数<比率>	54 銘柄	58 銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,418,542	95.5
コール・ローン等、その他	114,760	4.5
投資信託財産総額	2,533,303	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,533,303,262円
コール・ローン等	112,186,382
株式 (評価額)	2,418,542,880
未収配当金	2,574,000
(B) 負債	53,892,744
未払収益分配金	32,228,518
未払解約金	823
未払信託報酬	21,593,830
その他未払費用	69,573
(C) 純資産総額 (A－B)	2,479,410,518
元本	2,148,567,908
次期繰越損益金	330,842,610
(D) 受益権総口数	2,148,567,908口
1万口当り基準価額 (C／D)	11,540円

* 期首における元本額は2,212,888,746円、当作成期間中における追加設定元本額は56,439,063円、同解約元本額は120,759,901円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,540円です。

■損益の状況

当期 自 2024年7月17日 至 2025年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,313,041円
受取配当金	24,258,976
受取利息	53,921
その他収益金	144
(B) 有価証券売却損益	△ 71,559,094
売買益	234,665,231
売買損	△ 306,224,325
(C) 先物取引等損益	856,375
取引益	864,154
取引損	△ 7,779
(D) 信託報酬等	△ 21,663,403
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	△ 68,053,081
(F) 前期繰越損益金	435,530,672
(G) 追加信託差損益金	△ 4,406,463
(配当等相当額)	(23,144,204)
(売買損益相当額)	(△ 27,550,667)
(H) 合計 (E＋F＋G)	363,071,128
(I) 収益分配金	△ 32,228,518
次期繰越損益金 (H＋I)	330,842,610
追加信託差損益金	△ 4,406,463
(配当等相当額)	(23,144,204)
(売買損益相当額)	(△ 27,550,667)
分配準備積立金	405,951,792
繰越損益金	△ 70,702,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,649,638円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,144,204
(d) 分配準備積立金	435,530,672
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	461,324,514
(f) 分配金	32,228,518
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	429,095,996
(h) 受益権総口数	2,148,567,908口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	150円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--